

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

本多 一郎

様

あて名

〒 101-0065

東京都千代田区西神田二丁目5番7号
神田中央ビル2階201号室

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

11.1.2005

出願人又は代理人

の書類記号 03P00334PC

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/014970

国際出願日

(日.月.年) 08.10.2004

優先日

(日.月.年) 09.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G03G15/08

出願人 (氏名又は名称)

富士電機画像デバイス株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

神 悦 彦

2C

8403

電話番号 03-3581-1101 内線 3221

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-8、10及び12-24のそれぞれに係る発明（第1群の発明）の特別な技術的特徴は、「円筒状金属基体と、該円筒状金属基体の開口端部に圧入嵌合された金属フランジとを備えた現像ローラにおいて、嵌合部に所定の凹凸形状の切削加工を施したこと」である。一方、請求の範囲9及び11のそれぞれに係る発明（第2群の発明）の特別な技術的特徴は、「円筒状金属基体を備えた現像ローラにおいて、金属基体が特定の組成を有すること」である。

第1群の発明と第2群の発明とで、特別の技術的な特徴が同一でないことは明らかである。また、第1群の発明と第2群の発明とで、特別な技術的特徴が対応しているとも認められない。以上のとおりであるから、第1群の発明と第2群の発明とは、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-24	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-24	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-24	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-249416 A (株式会社リコー) 1999. 09. 17
 文献2: JP 2001-221227 A (キャノン株式会社) 2001. 08. 17
 文献3: JP 2003-91198 A (キャノン株式会社) 2003. 03. 28
 文献4: JP 2001-125370 A (ティーディーケイ株式会社) 2001. 05. 11

請求の範囲1-7、12-14、20-24

文献1及び2には、円筒状金属基体と、該円筒状金属基体の開口端部に圧入嵌合された金属フランジとを備えた現像ローラにおいて、嵌合部に所定の凹凸形状の切削加工を施した電子写真ローラが記載されており、文献1には嵌合部に接着剤が用いられていること、文献2には円筒状金属基体が肉厚2mmのアルミニウムパイプであること及びその振れ精度等がそれぞれ記載されている。これらの構成を適宜組み合わせることは、当業者が容易になし得ることである。また、請求の範囲12-14、22-23に記載された事項は、電子写真用現像ローラの技術として周知のものである。

請求の範囲8-11

文献3には、請求の範囲8-11に規定される炭素鋼管を用いた電子写真用ローラが記載されており、該鋼管を文献1又は2に記載のローラの素材として用いることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲15-19

文献4には、表面がクロメート処理された金属メッキを有する電子写真用現像ローラが記載されている。該ローラを文献1又は2に記載のローラとして用いることは、当業者が容易になし得ることである。